

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

(氏名) 伊奈 聡
(氏名) 牧島 明
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
TEL 03-6892-3864

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,855	108.4	303	—	311	—	330	—
25年3月期	1,850	△59.3	△133	—	△138	—	△417	—

(注) 包括利益 26年3月期 436百万円 (—%) 25年3月期 △418百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.20	—	314.4	23.7	7.9
25年3月期	△10.56	—	△636.3	△12.0	△7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 11百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,981	330	13.7	5.89
25年3月期	646	△19	△9.3	△1.31

(参考) 自己資本 26年3月期 270百万円 25年3月期 △60百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	430	△68	28	463
25年3月期	△172	400	△466	72

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,830	16.3	165	△14.5	160	△15.8	90	△45.8	1.85
通期	5,000	29.7	400	32.0	390	25.4	240	△27.3	4.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社ビューティーホールディングス、株式会社ビューティーホールディングス
株式会社ベストリザーブ、除外 1社 (社名) 株式会社ビューティーホールディングス

(注) 当連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

詳細は、[添付資料]P. 16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	45,983,200 株	25年3月期	45,983,200 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	45,983,200 株	25年3月期	39,572,200 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	増減	増減率 (%)
売上高	1,850	3,855	2,005	108.4
営業利益又は営業損失 (△)	△133	303	436	—
経常利益又は経常損失 (△)	△138	311	450	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△412	494	907	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△417	330	748	—

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、政権による各種政策の実施に伴い、個人消費や企業収益面を中心に持ち直しの動きがみられましたが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速による影響等の下振れ懸念が残り、景気の先行きは不透明な状況が残りしました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、スマートフォン・タブレット端末などの高性能端末の普及に伴い、様々な事業者が多様なサービスを提供しております。利用者にとってはサービスの選択肢が広がり、そのニーズがますます高度化・多様化する中、より利用者目線に立ったサービスを提供し続けることが、各事業者にとって必要不可欠となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、経営基盤の立て直しを行う中で、積極的に事業の選択と集中を実行してまいりました。飲食事業者向けのシステム事業では、中小型店向けのソリューションに経営資源を集中し、ASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間より開始した国内宿泊予約サイトの運営等を行うメディア事業が、新たな収益源として前連結会計年度からの大幅な増益に貢献いたしました。さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等も、販売網の拡大等により販売数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,855百万円（前年同期比108.4%増）となり、営業利益303百万円（前年同期は営業損失133百万円）、経常利益311百万円（前年同期は経常損失138百万円）、当期純利益330百万円（前年同期は当期純損失417百万円）となり、前連結会計年度に比べ大幅に損益が改善いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度をもって「人材事業」からは撤退しており、また、第1四半期連結会計期間より、従来の「システム事業」と「直販事業」に加え、新たに予約サイトの運営などのサービスを提供する「メディア事業」を展開していることから、これら3事業を報告セグメントとしております。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」や、店舗情報を複数のグルメサイトに一括掲載・更新ができる「店長なび」等の販売に注力してまいりました。

なお、第3四半期連結会計期間において、大手飲食事業者向けASPサービス事業を譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は993百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は190百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業セグメントは、美容業界やホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。国内の宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」では、積極的な広告投資を行いながら、顧客獲得に向け注力してまいりました。

なお、第3四半期連結会計期間において、インターネットを活用した美容関連事業を譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は585百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売を行っております。昨今は、高速データ通信網の普及が進み、サービス競争もますます激しさを増しておりますが、販売網の拡大等により、販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,284百万円（前年同期比122.7%増）、セグメント利益は197百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

＜次期の見通し＞

当社は、経営基盤の立て直しを行う中で、積極的に事業の選択と集中を実行してまいりました。今後は、当社の強みであるシステム開発・運営力を活かした既存事業の強化を行うことで、より一層の収益力向上に努めてまいります。その一環として、平成26年4月17日に発表いたしました「簡易株式交換によるアスカティースリー株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、タッチパネル端末を使用したセルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供し、導入店舗数は業界トップクラスの実績を有するアスカティースリー株式会社を株式交換により完全子会社とすることを当社の取締役会で決議いたしました。これにより、当社グループのシステム事業において、顧客基盤の拡充や、既存の飲食店向けのソリューションサービスに付加価値が生まれることによるサービスの向上などのシナジーを発揮することで、収益の拡大を見込んでおります。

さらに、引き続き事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めていくことで、経営資源の効率的な運用に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループの損益見込みは次のとおりです。

通期・連結

(単位：百万円、%)

項目	平成27年3月期（予想）		平成26年3月期（実績）		
		構成比	前年比	構成比	
売上高	5,000	100.0	129.7	3,855	100.0
営業利益	400	8.0	132.0	303	7.9
経常利益	390	7.8	125.4	311	8.1
当期純利益	240	4.8	72.7	330	8.6
1株当たり当期純利益 (単位：円)	4.94			7.20	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1. 平成26年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社とアスカティースリー株式会社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。当該株式交換により普通株式2,608,707株を割当て交付致します。平成27年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、当該株式数を考慮して算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,271百万円増加し、1,734百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加390百万円及び、売掛金の増加769百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円増加し、247百万円となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の増加65百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ927百万円増加し、1,408百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加350百万円及び未払金の増加425百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ58百万円増加し、242百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加58百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ350百万円増加し、330百万円となりました。その主な要因は、当期純利益330百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

	平成25年3月期	平成26年3月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	28
現金及び現金同等物の期末残高	72	463

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより463百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、430百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益494百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、68百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出107百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出123百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、28百万円となりました。これは長期借入れによる収入233百万円、長期借入金の返済による支出205百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	18.5	40.1	11.6	△9.3	13.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.6	96.2	89.9	163.5	394.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	—	—	73.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	—	—	—	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、業績及び財務状況等を勘案いたしました結果、当期末の配当につきましては、見送りとなりました。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが株主の利益につながると考えております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、継続して営業損失及び当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末は債務超過となったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

当該重要事象等を解消するため、当社グループは積極的に事業の選択と集中を実行し、新規事業領域の開拓や、既存事業のサービス改善等を行う事で、収益基盤の拡充を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において損益が改善し、債務超過を解消していることや、営業キャッシュ・フローの獲得により資金繰りも安定していることから、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社により構成されており、「システム事業」、「メディア事業」、「直販事業」の3つのセグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、「人材事業」を廃止し、「メディア事業」を新たに追加しております。

①システム事業

飲食店事業者向けのASP事業サービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社にて事業を運営しております。

②メディア事業

業種に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。主に、株式会社ベストリザーブにて事業を運営しております。

③直販事業

スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。主に、日本企業開発支援株式会社にて事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は事業を通じて社会に貢献する事を第一義の目的としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

「1. 経営成績」の次期の見通しをご確認ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益の確保に向けて、当社グループの強みであるシステム開発や運営力をさらに活かした既存事業の強化を行うことも重要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

①商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野別に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。

②商品力強化の面においては、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組み、サービス品質向上に努めてまいります。

③営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の強化に努めてまいります。

④財務面においては、既存事業の見直しと新規事業領域での事業基盤構築による収益の確保によって業績が回復してまいりましたが、引き続き人件費低減やオフィス集約による家賃削減等を行い、経営資源の効率的な運用を目指し、引き続き、財務体質の強化を行ってまいります。

⑤資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

⑥情報セキュリティの面においては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72	463
売掛金	319	1,088
商品	0	10
仕掛品	—	1
未収入金	28	152
その他	48	25
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	463	1,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	8	52
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1	△3
建物（純額）	7	48
その他	48	31
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36	△21
その他（純額）	11	9
有形固定資産合計	18	57
無形固定資産		
のれん	50	60
ソフトウェア	40	14
その他	1	1
無形固定資産合計	92	76
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34	※1 9
敷金及び保証金	36	102
その他	184	25
貸倒引当金	△184	△23
投資その他の資産合計	71	113
固定資産合計	182	247
繰延資産		
株式交付費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	646	1,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97	448
1年内返済予定の長期借入金	107	78
未払金	237	663
未払法人税等	12	58
賞与引当金	9	66
役員賞与引当金	—	17
ポイント引当金	—	5
その他	16	71
流動負債合計	481	1,408
固定負債		
長期借入金	181	239
その他	2	2
固定負債合計	184	242
負債合計	665	1,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	△3,488	△3,157
株主資本合計	△60	270
少数株主持分	40	59
純資産合計	△19	330
負債純資産合計	646	1,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,850	3,855
売上原価	1,082	2,052
売上総利益	767	1,803
販売費及び一般管理費	※1 900	※1 1,499
営業利益又は営業損失(△)	△133	303
営業外収益		
持分法による投資利益	11	—
貸倒引当金戻入額	—	24
その他	7	1
営業外収益合計	18	26
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	6	1
営業外費用合計	24	18
経常利益又は経常損失(△)	△138	311
特別利益		
子会社株式売却益	15	2
投資有価証券売却益	6	6
事業譲渡益	20	179
その他	0	3
特別利益合計	42	191
特別損失		
固定資産除却損	※2 24	※2 7
のれん償却額	213	—
段階取得に係る差損	24	—
その他	54	0
特別損失合計	316	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△412	494
法人税、住民税及び事業税	9	58
法人税等合計	9	58
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△422	436
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	105
当期純利益又は当期純損失(△)	△417	330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△422	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	—
その他の包括利益合計	3	—
包括利益	△418	436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△414	330
少数株主に係る包括利益	△4	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,454	1,813	△3,072	195
当期変動額				
当期純損失(△)			△417	△417
株式交換による増加		160		160
持分法の適用範囲の変動			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	160	△416	△255
当期末残高	1,454	1,973	△3,488	△60

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△3	44	236
当期変動額				
当期純損失(△)				△417
株式交換による増加				160
持分法の適用範囲の変動				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	△4	△0
当期変動額合計	3	3	△4	△255
当期末残高	—	—	40	△19

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,454	1,973	△3,488	△60
当期変動額				
当期純利益			330	330
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	330	330
当期末残高	1,454	1,973	△3,157	270

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	40	△19
当期変動額		
当期純利益		330
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	19
当期変動額合計	19	350
当期末残高	59	330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△412	494
減価償却費	61	33
のれん償却額	260	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	18	16
持分法による投資損益 (△は益)	△11	0
段階取得に係る差損益 (△は益)	24	—
固定資産除却損	24	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△6
子会社株式売却損益 (△は益)	△15	△2
事業譲渡損益 (△は益)	△20	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	134	△679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△10
未収入金の増減額 (△は増加)	21	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	347
未払金の増減額 (△は減少)	△114	326
その他	△57	45
小計	△166	463
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△13	△17
法人税等の還付額	16	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△52
無形固定資産の取得による支出	△42	△16
投資有価証券の取得による支出	—	△107
投資有価証券の売却による収入	188	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△123
子会社株式の取得による支出	—	△21
子会社株式の売却による収入	—	16
敷金及び保証金の払込による支出	—	△49
敷金及び保証金の回収による収入	10	3
貸付金の回収による収入	81	—
事業譲渡による収入	30	241
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40	—
長期借入れによる収入	134	233
長期借入金の返済による支出	△561	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238	390
現金及び現金同等物の期首残高	311	72
現金及び現金同等物の期末残高	72	463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

フロンティア株式会社
 メディカモバイル株式会社
 株式会社南日本教育研究所
 株式会社西日本教育研究所
 株式会社ジョインアップ
 株式会社東日本教育研究所
 株式会社北日本教育研究所
 株式会社デジタルサイネージソリューション
 WSソリューション株式会社
 日本企業開発支援株式会社
 株式会社ベストリザーブ

平成26年4月1日に、株式会社デジタルサイネージソリューションは株式会社デジタルネイキッドに、WSソリューション株式会社はIn Vogue株式会社に社名変更しております。

株式会社ベストリザーブは、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に加えております。

株式会社ビューティーホールディングス及びその子会社である株式会社アップヒルズは、新たに株式を取得したことにより連結の範囲に加えておりましたが、平成26年1月に同社の株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社メディカ・ソリューションズ

(2) 持分法を適用していない関連会社

アット・スピード株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた77百万円は、「未収入金」28百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた184百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息及び配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△36百万円は、「未収入金の増減額」21百万円、「その他」△57百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与及び手当	317百万円	228百万円
賞与引当金繰入額	△1百万円	60百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	17百万円
販売手数料	193百万円	305百万円
広告宣伝費	6百万円	261百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	2百万円
ポイント引当金繰入額	-百万円	6百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	22百万円	3百万円
工具器具及び備品	1百万円	3百万円
ソフトウェア	-百万円	0百万円
合計	24百万円	7百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、メディア事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者向けASP事業を行っております。「メディア事業」は、業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。「直販事業」は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信機器の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	人材 事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	716	108	1,025	1,850	—	1,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	△6	—
計	721	109	1,025	1,856	△6	1,850
セグメント利益 又は損失 (△)	166	△55	△30	80	△213	△133
セグメント資産	130	21	395	548	98	646
その他の項目						
減価償却費	40	6	10	56	4	61
持分法適用会 社への投資額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21	—	34	55	—	55

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△213百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産100百万円及び相殺消去△2百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	987	585	2,283	3,855	—	3,855
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0	0	7	△7	—
計	993	585	2,284	3,863	△7	3,855
セグメント利益	190	59	197	447	△143	303
セグメント資産	320	217	1,211	1,749	232	1,981
その他の項目						
減価償却費	20	6	4	30	2	33
持分法適用会 社への投資額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27	—	46	73	—	73

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産235百万円及び相殺消去△3百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「人材事業」を廃止し、「メディア事業」を新たに追加しております。これは、前連結会計年度において「人材事業」から撤退したこと、第1四半期連結会計期間に株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブを連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む「メディア事業」に進出したことによるものであります。

以上の結果、第1四半期連結累計期間より「システム事業」、「メディア事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△1円31銭	5円89銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△10円56銭	7円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当 り当期純損失であるため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△417	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△417	330
期中平均株式数(株)	39,572,200	45,983,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数245個)	新株予約権2種類 (新株予約権の個数245個)

(重要な後発事象)

当社とアスカティースリー株式会社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、平成26年5月23日開催予定のアスカティースリー株式会社の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成26年7月1日を効力発生日として行われる予定であります。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	アスカティースリー株式会社
事業の内容	外食産業向けセルフオーダーシステム (e-menuシステム) の企画・開発・販売・運営等
資本金	85百万円
純資産	68百万円 (平成25年3月期)
総資産	418百万円 (平成25年3月期)
発行済株式数	普通株式 75,652株

(2) 企業結合を行う主な理由

アスカティースリー株式会社が有するセルフオーダーシステムをはじめとする様々な技術を活かすことで、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスとのシナジーを発揮し、当社グループの将来の事業拡大につながると期待できるため子会社化いたします。

(3) 企業結合の予定日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

直前に取得していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得する議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

2. 株式交換に係る割当ての内容

(1) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	アスカティースリー株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	34,483

(注) 1. 本株式交換に係る株式の割当比率

アスカティースリー株式会社の株式1株に対して、当社株式34,483株を割当て交付いたします。

2. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元(100株)に満たない数の株式）を保有する株主が生じることが見込まれますが、会社法第192条第1項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買い取りを請求する事が可能となります。

3. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(2) 交換比率の算定方法

当社並びにアスカティースリー株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率といたしました。

(3) 交付株式数

普通株式：2,608,707株